

令和元事業年度

財 務 諸 表

第 16 期

自：平成31年 4月 1日

至：令和 2年 3月 31日

国立大学法人 群 馬 大 学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項(重要な会計方針等)	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

令和 2 年 3 月 31 日

[単位：千円]

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地		22,237,604
建物	64,194,510	
減価償却累計額	△ 39,588,130	
減損損失累計額	△ 378,340	24,228,038
構築物	3,903,532	
減価償却累計額	△ 2,871,075	
減損損失累計額	△ 1,261	1,031,196
機械装置	339,379	
減価償却累計額	△ 122,864	216,514
工具器具備品	43,263,441	
減価償却累計額	△ 36,001,092	7,262,349
図書		2,993,598
美術品・收藏品		69,247
車両運搬具	314,264	
減価償却累計額	△ 165,083	149,181
建設仮勘定		7,862
有形固定資産合計		58,195,592
2. 無形固定資産		
特許権		85,121
ソフトウェア		2,212
電話加入権		378
特許権仮勘定		58,687
無形固定資産合計		146,399
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		1,407,957
長期前払費用		2,312
預託金		579
投資その他の資産計		1,410,849
固定資産合計		59,752,841
II. 流動資産		
現金及び預金		8,266,281
未収学生納付金収入		74,741
未収附属病院収入	5,149,214	
徴収不能引当金	△ 93,940	5,055,273
医薬品		301,615
診療材料		167,056
貯蔵品		5,742
前渡金		703
前払費用		18,986
未収収益		5,895
その他流動資産	275,146	
貸倒引当金(その他流動)	△ 28,301	246,845
流動資産合計		14,143,141
資産合計		73,895,982

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	4,208,465	
資産見返補助金等	1,150,415	
資産見返寄附金	1,251,585	
資産見返物品受贈額	2,614,214	9,224,681

大学改革支援・学位授与機構債務負担金 2,203,231

長期借入金 3,765,250

資産除去債務 375,146

退職給付引当金 664,322

長期未払金 1,970,506

固定負債合計 18,203,138

II. 流動負債

運営費交付金債務 250,997

寄附金債務 3,694,603

前受受託研究費 61,068

前受共同研究費 122,954

前受受託事業費等 411,307

前受金 371,896

預り金 216,605

一年以内返済予定大学改革支援・学位

授与機構債務負担金 674,594

一年以内返済予定長期借入金 374,346

未払金 5,577,174

未払費用 30,039

未払消費税等 13,173

賞与引当金 190,962

診療報酬自主返還引当金 688,625

その他の流動負債 6,669

流動負債合計 12,685,017

負債合計 30,888,156

純資産の部

I. 資本金

政府出資金 35,617,497

資本金合計 35,617,497

II. 資本剰余金

資本剰余金 24,959,830

損益外減価償却累計額(Δ) Δ 28,207,877

損益外減損損失累計額(Δ) Δ 379,581

損益外利息費用累計額(Δ) Δ 28,759

資本剰余金合計 Δ 3,656,389

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 9,232,942

積立金 923,482

当期末処分利益 890,293

(うち当期総利益) (890,293)

利益剰余金合計 11,046,717

純資産合計 43,007,826

負債純資産合計 73,895,982

損 益 計 算 書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

[単位：千円]

経常費用			
業務費			
教育経費		1,325,413	
研究経費		2,293,094	
診療経費			
材料費	11,447,209		
委託費	1,473,585		
設備関係費	3,985,531		
経費	<u>1,571,515</u>	18,477,841	
教育研究支援経費		546,141	
受託研究費		624,780	
共同研究費		397,961	
受託事業費		355,811	
役員人件費		102,651	
教員人件費			
常勤教員給与	8,642,098		
非常勤教員給与	<u>497,466</u>	9,139,565	
職員人件費			
常勤職員給与	9,523,145		
非常勤職員給与	<u>2,207,082</u>	<u>11,730,228</u>	44,993,490
一般管理費			937,122
財務費用			
支払利息		<u>98,363</u>	<u>98,363</u>
経常費用合計			<u>46,028,976</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

経常収益			
運営費交付金収益		11,298,412	
授業料収益		3,254,066	
入学金収益		471,107	
検定料収益		89,209	
附属病院収益		27,632,507	
受託研究収益		679,031	
共同研究収益		428,690	
受託事業等収益		434,633	
寄附金収益		753,622	
施設費収益		6,368	
補助金等収益		195,377	
資産見返負債戻入			
資産見返物品受贈額戻入	328		
資産見返運営費交付金等戻入	696,230		
資産見返寄附金戻入	316,309		
資産見返補助金等戻入	297,612	1,310,480	
財務収益			
受取利息	2,540		
有価証券利息	6,816	9,356	
雑益			
財産貸付料収入	105,757		
文献複写料収入	844		
研究関連収入	199,016		
その他の雑益	120,128	425,747	
経常収益合計			46,988,612
経常利益			959,636
臨時損失			
固定資産除却損		76,550	
損害賠償費用		95,920	172,470
臨時利益			
保険金収入		103,127	103,127
当期純利益			890,293
当期総利益			890,293

キャッシュ・フロー計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

[単位：千円]

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	教育活動に伴う経費支出	△ 800,419
	研究活動に伴う経費支出	△ 1,462,252
	診療活動に伴う経費支出	△ 16,262,295
	教育支援活動に伴う経費支出	△ 370,455
	受託研究活動に伴う経費支出	△ 439,141
	共同研究活動に伴う経費支出	△ 275,628
	受託事業活動に伴う経費支出	△ 196,874
	一般管理活動に伴う経費支出	△ 802,891
	人件費支出	△ 21,032,278
	補助金等支出	△ 245,309
	預り金等に係る支出	△ 321,697
	その他の業務支出	△ 1,106,289
	運営費交付金収入	11,477,522
	授業料収入	2,575,245
	入学金収入	409,349
	検定料収入	89,209
	附属病院収入	27,334,286
	受託研究収入	584,130
	共同研究収入	416,472
	受託事業等収入	462,622
	財産貸付料収入	105,762
	補助金等収入	219,892
	寄附金収入	716,675
	預り金等に係る収入	322,944
	科学研究費補助金等の収支	△ 48,541
	その他の収入	806,719
	小計	2,156,754
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,156,754
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 1,208,815
	有価証券の償還による収入	400,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 830,649
	無形固定資産の取得による支出	△ 22,661
	施設費による収入	569,101
	定期預金の預入による支出	△ 2,500,000
	定期預金の払戻による収入	2,500,000
	小計	△ 1,093,024
	利息及び配当金の受取額	8,128
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,084,896
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 924,059
	PF類似債務の返済による支出	△ 11,078
	長期借入金の返済による支出	△ 429,918
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 724,371
	小計	△ 2,089,427
	利息の支払額	△ 99,601
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,189,029
IV	資金増加額(又は減少額)	△ 1,117,171
V	資金期首残高	6,883,452
VI	資金期末残高	5,766,281

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

利益の処分に関する書類(案)

[単位：円]

I	当期末処分利益		890,293,064
	当期総利益	890,293,064	
II	利益処分額		
	積立金	890,293,064	890,293,064

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

[単位：千円]

I. 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費			
教育経費	1,325,413		
研究経費	2,293,094		
診療経費	18,477,841		
教育研究支援経費	546,141		
受託研究費	624,780		
共同研究費	397,961		
受託事業費	355,811		
役員人件費	102,651		
教員人件費	9,139,565		
職員人件費	11,730,228	44,993,490	
一般管理費		937,122	
財務費用		98,363	
固定資産除却損		76,550	
損害賠償費用		95,920	46,201,447
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益		△ 3,254,066	
入学料収益		△ 471,107	
検定料収益		△ 89,209	
附属病院収益		△ 27,632,507	
受託研究収益		△ 679,031	
共同研究収益		△ 428,690	
受託事業等収益		△ 434,633	
寄附金収益		△ 753,622	
資産見返運営費交付金等戻入		△ 127,183	
資産見返寄附金戻入		△ 316,309	
財務収益		△ 9,356	
雑益		△ 226,731	
保険金収入		△ 103,127	△ 34,525,577
業務費用合計			11,675,870
II. 損益外減価償却相当額			
			1,335,742
III. 損益外減損損失相当額			
			377,313
IV. 損益外利息費用相当額			
			2,865
V. 損益外除売却差額相当額			
			1,549
VI. 引当外賞与増加見積額			
			127,665
VII. 引当外退職給付増加見積額			
			△ 54,617
VIII. 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		101	
政府出資の機会費用		1,625	1,726
IX. 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u>13,468,116</u>

(注)金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

注記事項

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成30年6月11日））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会平成31年1月31日最終改訂）を適用している。

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、「退職一時金」については費用進行基準を、また、「機能強化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準、「運営費交付金を財源とする本学のプロジェクト事業等」の一部については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としている。

建 物	2～50年
構 築 物	2～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

上記以外の教職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しており、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものも含まれている。

4. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れに備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で財源措置されない職員について、当該職員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。

上記以外の教職員に係る賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

7. 診療報酬自主返還引当金の計上基準

平成29年3月29日付け厚生労働省関東信越厚生局からの行政措置を受け、指摘事項と同様の事例がないか再点検を行った。

その再点検の結果に基づき、診療報酬等の自主返還に備えるため返還見込額を計上している。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用している。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医 薬 品：最終仕入原価法

診療材料：最終仕入原価法(一部移動平均法による低価法)

貯 蔵 品：最終仕入原価法

10. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算している。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(表示方法の変更)

該当事項なし

(貸借対照表に関する注記)

1.担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。

担保資産	
土地	5,712,000千円
建物	7,604,166千円
担保付債務	
長期借入金	3,765,250千円
一年以内返済予定	
長期借入金	374,346千円

2.保証債務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 2,877,825千円

3.運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 8,913,276千円

4.運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 895,968千円

5.PFIに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFIに類似する期間に係る支払予定額は11,239千円である。
(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFIに類似する期間に係る支払予定額は113,917千円である。
なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがある。

6.利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|--------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 36,809,759千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | 26,597,554千円 |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き) | 10,212,205千円 |
- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
- | | |
|--|-------------|
| | 1,294,378千円 |
|--|-------------|
- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|-------------|
| | 2,417,920千円 |
|--|-------------|
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|---|--------------|
| | 364,671千円 |
| 計 | 14,289,175千円 |

(損益計算書に関する注記)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|----------------------|-------------|
| 附属病院に関する借入金の元本償還額 | 1,154,289千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費 | 706,633千円 |
| 当期総利益に与える影響額(差引き) | 447,656千円 |
- (2) 附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
- 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
- | | |
|---|-----------|
| | 一 千円 |
| 計 | 447,656千円 |

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1.資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	8,266,281 千円
3ヶ月を超える定期預金	Δ2,500,000 千円
資金期末残高	5,766,281 千円
2.重要な非資金取引	
(1)無償譲与による資産の取得	
工具器具備品	84,536 千円
図書	484 千円
計	85,020 千円
(2)ファイナンス・リースによる資産の取得	1,151,112 千円

(固定資産の減損にかかる注記)

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ①用途：学生及び教職員等の共同利用合宿研修施設
- ②種類：建物等（建物附属設備及び構築物を含む）
- ③場所：群馬県吾妻郡草津町大字草津字白根737
- ④帳簿価額： 379,602千円

(2) 減損の認識に至った経緯

施設の老朽化、多額の維持管理費用、利用者数の減少等により、令和2年3月31日に営業を停止し、施設の廃止を決定したため減損を認識している。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由。

当該建物及び附属する設備や構築物が一体となってサービスの提供を行っているため、これらの資産を一体のものとして判定している。

(4) 減損額のうち損益計算書上計上した金額と計上しない金額の内訳

損益計算書に計上した金額	一千円
損益計算書に計上していない金額	379,601千円

(5) 回収可能サービス価額及の算定方法

売却が予定されておらず、今後の使用見込みもないことから回収可能サービス価額は、備忘価額1円としている。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ①用途：看護師宿舎
- ②種類：建物（建物附属設備及び構築物を含む）
- ③場所：前橋市昭和町3-39-15
- ④帳簿価額：65,925千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

当該建物は緊急災害時の参集要因となる附属病院看護師の宿舎として使用していたが、令和元年度から看護師宿舎としての用途を変更して、その全部について使用する合理的な利用計画を関係機関と調整している。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由。

当該建物及び附属する設備や構築物が一体となってサービスの提供を行っているため、これらの資産を一体のものとして判定している。

(4) 減損を認識しない理由

当該建物については、用途を変更してその全部について使用する合理的な利用計画を関係機関と調整中であり、今後の使用が想定されているため、減損を認識していない。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(退職給付に係る注記)

1.採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	566,997千円
退職給付費用	130,955千円
退職給付の支給額	△33,630千円
期末における退職給付引当金	664,322千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	130,955千円
----------------	-----------

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、BB格以上の社債を保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱規程に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2.金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,407,957	1,411,664	3,706
(2)現金及び預金	8,266,281	8,266,281	—
(3)未収附属病院収入(*2)	5,055,273	5,055,273	—
(4)大学改革支援・学位授与機構債務負担金(*3)	(2,877,825)	(2,964,696)	(86,871)
(5)長期借入金(*4)	(4,139,596)	(4,175,890)	(36,294)
(6)長期未払金(*5)	(2,942,025)	(2,164,020)	(△778,004)
(7)未払金(*5)	(4,605,656)	(4,605,656)	—

(*1)負債計上されているものについては、()で示している。

(*2)徴収不能引当金を控除している。

(*3)一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金を含めて表示している。

(*4)一年以内返済予定長期借入金を含めて表示している。

(*5)一年以内支払予定のリース債務(未払金)及び一年以内支払予定のPFI類似債務(未払金)については、長期未払金に含めて表示している。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

(2)現金及び預金、並びに(3)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、時価を算定している。

(4)大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5)長期借入金及び(6)長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(7)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(資産除去債務)

①資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく工具器具備品の放射化物除去義務及び土地の使用許可に伴う原状回復義務である。

②資産除去債務の金額の算定方法

原状回復義務の履行期間又は使用見込期間を見積り、割引率は-0.13%から2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

③当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	170,971千円
時の経過による調整額	2,865千円
見積の変更による増加額	201,309千円
期末残高	375,146千円

④当該資産除去債務の見積りの変更

学生及び教職員等の共同利用合宿研修施設について、資産の除去時点において必要とされる除去費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更をしている。見積りの変更による増加額 201,309千円を変更前の資産除去債務残高に加算している。

(重要な偶発事象)

該当事項なし

(重要な後発事象)

該当事項なし

附 属 明 细 书

第 16 期

自：平成31年 4月 1日
至：令和 2年 3月 31日

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
10-3 退職給付引当金の明細	4
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	13
21. 受託研究の明細	13
22. 共同研究の明細	14
23. 受託事業等の明細	14
24. 科学研究費補助金の明細	15
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 流動資産	16
25-2 固定負債	16
25-3 流動負債	16
26. 関連公益法人等の概要	
26-1 関連公益法人等の概要	17
26-2 関連公益法人等の財務状況	17
26-3 関連公益法人等の基本財産等の状況	18
26-4 関連公益法人等の取引の状況	18

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂)の様式に基づき作成している。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理)及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	36,302,921	744,422	49,108	36,998,235	22,908,649	1,113,882	377,141	-	377,141	13,712,445
	構築物	2,417,318	11,354	9,653	2,419,019	1,947,942	74,420	172	-	172	470,904
	機械装置	17,861	-	-	17,861	16,332	1,667	-	-	-	1,528
	工具器具備品	3,943,794	8,265	98,237	3,853,823	3,329,277	145,771	-	-	-	524,545
	計	42,681,896	764,041	156,998	43,288,940	28,202,201	1,335,742	377,313	-	377,313	14,709,424
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	27,111,028	93,215	7,969	27,196,274	16,679,481	943,687	1,199	-	1,199	10,515,593
	構築物	1,474,651	10,465	603	1,484,513	923,133	57,250	1,088	-	1,088	560,291
	機械装置	321,518	-	-	321,518	106,532	18,656	-	-	-	214,986
	工具器具備品	38,355,355	2,178,497	1,124,234	39,409,618	32,671,814	2,374,688	-	-	-	6,737,803
	図書	2,983,090	10,507	-	2,993,598	-	-	-	-	-	2,993,598
	車両運搬具	313,136	1,128	-	314,264	165,083	54,470	-	-	-	149,181
	計	70,558,781	2,293,813	1,132,808	71,719,786	50,546,044	3,448,753	2,287	-	2,287	21,171,454
非償却資産	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	-	22,237,604
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	-	69,247
	建設仮勘定	7,862	168,097	168,097	7,862	-	-	-	-	-	7,862
有形固定資産 合計	土地	22,237,604	-	-	22,237,604	-	-	-	-	-	22,237,604
	建物	63,413,950	837,637	57,077	64,194,510	39,588,130	2,057,570	378,340	-	378,340	24,228,038
	構築物	3,891,969	21,820	10,256	3,903,532	2,871,075	131,671	1,261	-	1,261	1,031,196
	機械装置	339,379	-	-	339,379	122,864	20,324	-	-	-	216,514
	工具器具備品	42,299,150	2,186,762	1,222,471	43,263,441	36,001,092	2,520,459	-	-	-	7,262,349
	図書	2,983,090	10,507	-	2,993,598	-	-	-	-	-	2,993,598
	美術品・収蔵品	69,247	-	-	69,247	-	-	-	-	-	69,247
	車両運搬具	313,136	1,128	-	314,264	165,083	54,470	-	-	-	149,181
	建設仮勘定	7,862	168,097	168,097	7,862	-	-	-	-	-	7,862
	計	135,555,391	3,225,952	1,457,903	137,323,440	78,748,246	4,784,496	379,601	-	379,601	58,195,592
無形固定資産	特許権	181,031	21,489	16,071	186,449	101,327	19,415	-	-	-	85,121
	ソフトウェア	243,031	-	-	243,031	240,819	6,499	-	-	-	2,212
	電話加入権	2,646	-	-	2,646	-	-	2,268	-	-	378
	特許権仮勘定	59,501	24,251	25,065	58,687	-	-	-	-	-	58,687
	計	486,210	45,741	41,136	490,814	342,146	25,914	2,268	-	-	146,399
その他の資産	投資有価証券	201,161	1,207,672	876	1,407,957	-	-	-	-	-	1,407,957
	長期前払費用	613	2,080	381	2,312	-	-	-	-	-	2,312
	預託金	579	-	-	579	-	-	-	-	-	579
	計	202,354	1,209,752	1,257	1,410,849	-	-	-	-	-	1,410,849

1. 金額は、千円未満を切り捨てて表示している。(以下の各明細においても同様)

2. 工具器具備品の当期増加は、主にPACS及びRIS統合システム(760,100千円)取得に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の取得に伴う分。

3. 工具器具備品の当期減少は、主にデジタルX線撮影システム(540,120千円)除却に伴う分、及び教育・研究・診療用設備の除却に伴う分。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
医 薬 品	250,386	8,034,193	-	7,982,964	-	301,615	
診 療 材 料	149,215	2,403,135	-	2,385,294	-	167,056	
貯 蔵 品	6,337	5,742	-	6,337	-	5,742	重油

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	排水配湯管理設 外	群馬県吾妻郡草津町草津入山線 外	(㎡) 757.40		(千円) 101	
	合 計		757.40		101	

(4) PFIの明細

事 業 名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
群馬大学医学部附属 病院アメニティモー ル整備・運営事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	BOT(注2)	一般財団法人同愛会	H23.9.1~R12.8.31 (注1)	

(注1)PFI法に基づく事業の場合に類似する事業として会計処理を行っている。

(注2) BOT (Build Operate and Transfer) 事業方式に類似したものであり、民間事業者が施設を建設・維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第340回 北海道電力社債	201,440	200,000	201,017	-	令和9年4月23日満期償還
	第25回 東京電力パワーグリッド社債	403,832	400,000	403,484	-	令和11年4月24日満期償還
	第4回 東京電力パワーグリッド社債	201,494	200,000	201,230	-	令和6年6月20日満期償還
	第31回 東京電力パワーグリッド社債	201,438	200,000	201,379	-	令和11年10月9日満期償還
	第16回 東京電力パワーグリッド社債	400,908	400,000	400,845	-	令和7年9月12日満期償還
	計	1,409,112	1,400,000	1,407,957	-	
貸借対照表 計上額				1,407,957		

(6) 出資金の明細

該当事項なし。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構	4,569,514	-	429,918	4,139,596 (374,346)	年0.17%	令和16年9月18日	
計	4,569,514	-	429,918	4,139,596			

()内は、1年以内返済予定額

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

(10) 引当金の明細
(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	158,429	190,962	158,429	-	190,962	
診療報酬自主返還引当金	1,617,733	-	929,107	-	688,625	
計	1,776,163	190,962	1,087,537	-	879,588	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	4,873,274	275,939	5,149,214	127,471	△ 33,530	93,940	(注)1,(注)2
未収入金	-	28,301	28,301	-	28,301	28,301	(注)2
計	4,873,274	304,241	5,177,516	127,471	△ 5,228	122,242	

(注) 貸倒見積高の算定方法

1. 一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定している。
2. 貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し貸倒見積高を算定している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	566,997	130,955	33,630	664,322	
退職一時金に係る債務	566,997	130,955	33,630	664,322	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	566,997	130,955	33,630	664,322	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
借地上に建設した建物等 (契約上の原状回復義務)	53,417	202,447	-	255,864	基準第90特定有
放射化物(放射性同位元素等による放射線 障害防止に関する法律)	117,554	1,728	-	119,282	基準第90特定有

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
独立行政法人大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	9	(千円) 3,602,196	-	(千円) -	1	(千円) 724,371	8	(千円) 2,877,825	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	35,617,497	-	-	35,617,497	
	計	35,617,497	-	-	35,617,497	
資本剰余金	資本剰余金					
	譲 与	3,039,976	-	-	3,039,976	
	施 設 費	17,121,040	562,732	-	17,683,773	※1
	目的積立金	3,403,465	-	-	3,403,465	
	補助金等	3,283,832	-	-	3,283,832	
	寄 附 金	34,040	-	-	34,040	
	損益外除売却 差 額 相 当 額	△ 2,328,258	△ 156,998	-	△ 2,485,257	※2
	計	24,554,095	405,734	-	24,959,830	
	損益外減価償却 累計額	△ 27,027,583	△ 1,335,742	△ 155,448	△ 28,207,877	※2
	損益外減損損失 累計額	△ 2,268	△ 377,313	-	△ 379,581	※3
	損益外利息費用 累計額	△ 25,893	△ 2,865	-	△ 28,759	
	差 引 計	△ 2,501,650	△ 1,310,188	△ 155,448	△ 3,656,389	

※1 資本剰余金のうち施設費の当期増加額は、(昭和)総合研究棟(保健学系)改修工事に伴う固定資産の取得によるもの。

※2 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の増加及び損益外減価償却累計額の減少は、固定資産の除却によるもの

※3 資本剰余金のうち損益外減損損失累計額の増加は、草津セミナーハウスに係る減損を認識したことによるもの。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	923,482	-	923,482	当期増加額は前期の利益処分によるもの
前中期目標期間繰越積立金	9,232,942	-	-	9,232,942	
計	9,232,942	923,482	-	10,156,424	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費			169,008	
備品費			30,084	
印刷製本費			44,555	
水道光熱費			189,503	
旅費交通費			65,506	
賃借料			32,824	
保守費			22,004	
修繕費			42,957	
報酬・委託・手数料			181,834	
奨学費			343,626	
減価償却費			144,266	
その他			59,240	1,325,413
研究経費				
消耗品費			479,904	
備品費			129,458	
水道光熱費			146,173	
旅費交通費			185,450	
賃借料			32,396	
保守費			122,280	
修繕費			39,636	
諸会費			48,649	
報酬・委託・手数料			224,299	
減価償却費			841,083	
その他			43,761	2,293,094
診療経費				
材料費				
医薬品費	8,404,070			
診療材料費	2,949,340			
医療消耗器具備品費	93,797	11,447,209		
委託費				
検査委託費	144,799			
給食委託費	333,118			
寝具委託費	54,593			
医事委託費	341,715			
清掃委託費	130,972			
保守委託費	110,805			
その他	357,581	1,473,585		
設備関係費				
減価償却費	2,121,120			
機器賃借料	240,314			
修繕費	422,266			
機器保守費	1,201,779			
その他	50	3,985,531		
経費				
消耗品費	351,457			
水道光熱費	659,289			
旅費交通費	28,677			
通信運搬費	27,196			
損害保険料	41,507			
報酬・委託・手数料	425,547			
徴収不能引当金繰入額	△ 21,021			
その他	58,860	1,571,515		18,477,841
教育研究支援経費				
消耗品費			83,510	
水道光熱費			23,954	
通信運搬費			9,536	
賃借料			9,076	
保守費			26,962	
修繕費			10,821	
報酬・委託・手数料			30,511	
租税公課			12,746	
減価償却費			169,312	
その他			169,710	546,141
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	28,178			
通勤手当	431			
賞与	2,384			
退職給付費用	304			
法定福利費	4,315	35,614	35,614	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	8,264			
通勤手当	72			
法定福利費	1,229	9,566		
非常勤職員給与				
給料	35,360			
通勤手当	973			
賞与	3,382			
退職給付費用	475			
法定福利費	4,758	44,950	54,516	
消耗品費			261,089	
備品費			19,189	
水道光熱費			39,655	
旅費交通費			30,803	
報酬・委託・手数料			86,885	
減価償却費			79,565	
その他			17,460	624,780
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	20,061			
通勤手当	767			
賞与	5,238			
退職給付費用	156			
法定福利費	4,436	30,660	30,660	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	35,643			
通勤手当	1,263			
賞与	3,028			
退職給付費用	443			
法定福利費	5,767	46,147	46,147	

消耗品費			115,965	
備品費			32,626	
水道光熱費			6,229	
旅費交通費			29,290	
賃借料			10,172	
修繕費			5,730	
諸会費			4,332	
報酬・委託・手数料			64,009	
減価償却費			46,785	
その他			6,010	397,961
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	47,591			
通勤手当	164			
賞与	2,582			
法定福利費	7,518	57,856		
非常勤教員給与				
給料	369			
法定福利費	5	375	58,231	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	40,106			
通勤手当	346			
賞与	8,522			
法定福利費	7,934	56,910		
非常勤職員給与				
給料	44,867			
通勤手当	1,700			
法定福利費	7,063	53,631	110,542	
消耗品費			59,149	
備品費			6,568	
印刷製本費			6,862	
旅費交通費			35,420	
賃借料			5,297	
保守費			11,828	
諸会費			4,215	
報酬・委託・手数料			37,560	
減価償却費			12,830	
その他			7,302	355,811
役員人件費				
報酬			68,391	
通勤手当			1,158	
賞与			25,069	
法定福利費			8,033	102,651
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		5,808,349		
通勤手当		72,329		
賞与		1,349,288		
賞与引当金繰入額		1,721		
退職給付費用		308,723		
法定福利費		1,101,686	8,642,098	
非常勤教員給与				
給料		434,821		
通勤手当		4,779		
賞与		8,782		
賞与引当金繰入額		2,230		
退職給付費用		5,426		
法定福利費		41,426	497,466	9,139,565
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		6,081,796		
通勤手当		88,940		
賞与		1,528,879		
賞与引当金繰入額		181,968		
退職給付費用		433,721		
法定福利費		1,207,840	9,523,145	
非常勤職員給与				
給料		1,866,889		
通勤手当		40,572		
賞与		22,425		
賞与引当金繰入額		5,042		
退職給付費用		4,526		
法定福利費		267,626	2,207,082	11,730,228
一般管理費				
消耗品費			101,979	
印刷製本費			13,297	
水道光熱費			125,383	
旅費交通費			31,371	
通信運搬費			13,238	
賃借料			42,250	
保守費			34,971	
修繕費			85,680	
損害保険料			12,216	
広告宣伝費			20,335	
諸会費			13,094	
報酬・委託・手数料			295,441	
租税公課			34,144	
減価償却費			59,703	
貸倒引当金繰入額			28,301	
その他			25,711	937,122

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(総務大臣策定)」(以下「ガイドライン」という。)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高	摘要
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金			
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成30年度	355,843	-	139,241	129,387	-	-	268,628	87,214	
令和元年度	-	11,477,522	11,159,171	154,568	-	-	11,313,739	163,782	
合計	355,843	11,477,522	11,298,412	283,955	-	-	11,582,368	250,997	

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	令和3年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	-	-	-	10,081,305	-	-	10,081,305	
業務達成基準	-	-	53,882	356,468	-	-	410,350	
費用進行基準	-	-	85,359	721,396	-	-	806,756	
合計	-	-	139,241	11,159,171	-	-	11,298,412	

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(昭和) ライフライン再生(空調設備)	63,494	-	61,983	1,510	-	
事業費	62,374	-	61,983	390	-	
事務費	1,120	-	-	1,120	-	
(日吉) 基幹・環境整備(ブロック塀対策Ⅱ)	1,944	-	1,944	-	-	
事業費	1,944	-	1,944	-	-	
事務費	-	-	-	-	-	
(昭和) 総合研究棟改修(保健学系)	470,663	-	466,930	3,732	-	
事業費	466,930	-	466,930	-	-	
事務費	3,732	-	-	3,732	-	
営繕事業	33,000	-	31,874	1,125	-	
計	569,101	-	562,732	6,368	-	

(17) -2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					その他	期末残高
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	3,710	-	-	-	-	3,710	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	16,340	-	-	-	-	16,340	-	-
		間接経費	-	4,350	-	-	-	-	4,350	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	34,000	-	4,719	-	-	29,280	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	25,294	-	-	-	-	23,620	1,673	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県感染症指定医療機関運営事業費補助金	群馬県	直接経費	-	9,258	-	-	-	-	9,258	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県地域医療介護総合確保基金事業費補助金	群馬県	直接経費	-	8,276	-	-	-	-	8,276	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県救急医療施設運営費等補助金	群馬県	直接経費	-	2,060	-	-	-	-	2,060	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県地域周産期母子医療センター運営事業費補助金	群馬県	直接経費	-	36,412	-	2,857	-	-	33,554	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県災害医療対策事業費補助金	群馬県	直接経費	-	51	-	-	-	-	51	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
群馬県実践的手術手技向上研修実施機関設備整備事業補助金	群馬県	直接経費	-	27,000	-	23,237	-	-	3,762	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	21,220	-	3,548	-	-	17,671	-	-
		間接経費	-	2,122	-	-	-	-	2,122	-	-
前橋市基幹的バス自動運転実証実験補助金	前橋市	直接経費	-	5,451	-	1,100	-	-	4,351	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術手話通訳に対応した通訳者の養成	公益財団法人日本財団	直接経費	-	36,970	-	-	-	-	36,970	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	226,042	-	35,463	-	-	188,905	1,673	-
		間接経費	-	6,472	-	-	-	-	6,472	-	-

① 当期交付額は、補助金等の額の確定が行われた額を記載すること(精算による国庫返還額を含まず、出納整理期間における精算交付予定額を含む。)

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		摘 要
		金 額	支給人員	金 額	支 給 額	支給人員	
役 員	常 勤	(89,492) 89,492	(6) 6	(8,033) 8,033	(-) -	(-) -	
	非 常 勤	(-) 5,126	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -	
	計	(89,492) 94,618	(6) 8	(8,033) 8,033	(-) -	(-) -	
教 員	常 勤	(6,518,929) 7,231,689	(774) 895	(996,392) 1,101,686	(304,805) 308,723	(31) 32	
	非 常 勤	(-) 450,613	(-) 493	(-) 41,426	(-) 5,426	(-) 36	
	計	(6,518,929) 7,682,302	(774) 1,388	(996,392) 1,143,113	(304,805) 314,150	(31) 68	
職 員	常 勤	(4,702,238) 7,881,583	(784) 1,423	(738,142) 1,207,840	(305,797) 433,721	(41) 83	
	非 常 勤	(-) 1,934,929	(-) 865	(-) 267,626	(-) 4,526	(-) 43	
	計	(4,702,238) 9,816,513	(784) 2,288	(738,142) 1,475,466	(305,797) 438,248	(41) 126	
合 計	常 勤	(11,310,660) 15,202,765	(1,564) 2,324	(1,742,567) 2,317,559	(610,602) 742,445	(72) 115	
	非 常 勤	(-) 2,390,669	(-) 1,360	(-) 309,053	(-) 9,953	(-) 79	
	計	(11,310,660) 17,593,434	(1,564) 3,684	(1,742,567) 2,626,613	(610,602) 752,398	(72) 194	

- 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドラインの中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再雇用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- 上段()書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載している。
- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
 役員に対する報酬等の支給の基準
 役員の報酬等については、国立大学法人群馬大学役員報酬規則に基づき支給している。
 役員に対する退職手当の計算方法
 役員の退職手当については、国立大学法人群馬大学役員退職手当規則に基づき支給している。
 教職員に対する給与の支給の基準
 教職員に対する給与については、国立大学法人群馬大学教職員給与規則に基づき支給している。
 教職員に対する退職手当の計算方法
 教職員に対する退職手当については、国立大学法人群馬大学教職員退職手当規則に基づき支給している。
- 教職員の給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数によって記載している。
- 上記「報酬又は給料等」には、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいる。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研 究 科 等				小 計	附 属 学 校	附 属 病 院
		教育学部	社会情報学部	医学部	理工学部			
業務費用	1,758,669	1,216,637	494,502	4,017,352	4,016,794	9,745,287	916,562	28,937,061
業務費	1,419,866	1,182,032	464,965	3,841,683	3,846,905	9,335,586	906,970	28,719,137
教育経費	37,219	90,535	52,233	410,801	362,974	916,545	112,912	14,465
研究経費	4,607	43,247	21,733	529,341	389,201	983,523	3,746	183,719
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	17,572,482
教育研究支援経費	1,872	1,228	-	4,659	31,554	37,442	-	5,266
受託研究費	890	276	-	190,471	250,413	441,161	-	15,202
共同研究費	14,712	2,406	5,182	32,207	169,338	209,136	-	3,941
受託事業費等	-	3,688	-	45,169	14,840	63,699	3,229	259,051
人件費	1,360,564	1,040,647	385,815	2,629,031	2,628,582	6,684,077	787,083	10,665,008
一般管理費	338,780	34,605	29,537	175,669	169,064	408,876	9,591	123,733
財務費用	22	-	-	-	824	824	-	94,190
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収益	1,530,326	1,236,697	494,133	3,988,668	4,002,486	9,721,985	916,970	29,820,909
運営費交付金収益	829,248	871,634	356,460	2,000,345	2,583,408	5,811,848	584,695	2,702,080
学生納付金収益	602,051	327,574	116,222	1,077,104	666,683	2,187,585	289,482	-
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	26,320,002
受託研究収益	1,029	276	-	194,396	256,275	450,948	-	15,547
共同研究収益	14,720	2,474	5,461	33,535	171,067	212,539	-	3,989
受託事業等収益	-	3,709	-	44,501	15,544	63,755	3,234	331,859
寄附金収益	827	10,777	3,877	366,693	122,345	503,693	15,401	143,329
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	82,449	20,251	12,111	272,090	187,160	491,614	24,156	304,100
業務損益	△ 228,342	20,059	△ 369	△ 28,684	△ 14,308	△ 23,302	407	883,848
土地	6,148,924	1,406,067	316,953	4,148,258	3,121,710	8,992,990	3,454,000	2,235,702
建物	957,508	826,479	313,520	3,242,265	3,282,446	7,664,712	1,619,962	9,596,522
構築物	120,989	21,699	1,039	120,170	191,392	334,302	105,602	303,088
工具器具備品	16,283	48,834	14,901	338,012	322,661	724,410	35,504	3,058,901
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	68,871	23,124	5,108	82,649	132,326	243,208	31,073	5,733,404
帰属資産	7,312,577	2,326,205	651,523	7,931,356	7,050,538	17,959,623	5,246,141	20,927,619

区 分	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	法 人 共 通	合 計	摘 要
業務費用	649,150	2,487,008	1,326,596	208,640	-	46,028,976	
業務費	648,424	2,471,771	1,286,473	205,259	-	44,993,490	
教育経費	122	1,022	202,987	40,138	-	1,325,413	
研究経費	214,828	840,730	6,495	55,441	-	2,293,094	
診療経費	-	905,359	-	-	-	18,477,841	
教育研究支援経費	103	24,123	477,332	0	-	546,141	
受託研究費	46,758	92,535	-	28,231	-	624,780	
共同研究費	8,956	149,550	-	11,664	-	397,961	
受託事業費等	-	4,387	25,444	-	-	355,811	
人件費	377,655	454,061	574,212	69,782	-	20,972,446	
一般管理費	725	14,959	37,075	3,380	-	937,122	
財務費用	-	277	3,047	-	-	98,363	
雑損	-	-	-	-	-	-	
業務収益	651,391	2,716,097	1,406,669	214,906	9,356	46,988,612	
運営費交付金収益	211,720	452,317	601,140	105,361	-	11,298,412	
学生納付金収益	199,256	54,945	465,731	15,329	-	3,814,382	
附属病院収益	-	1,312,505	-	-	-	27,632,507	
受託研究収益	47,698	93,810	40,447	29,549	-	679,031	
共同研究収益	8,956	169,722	6,987	11,775	-	428,690	
受託事業等収益	-	6,469	29,314	-	-	434,633	
寄附金収益	42,175	22,597	17,726	7,871	-	753,622	
財務収益	-	-	-	-	9,356	9,356	
雑益	141,584	603,728	245,323	45,017	-	1,937,974	
業務損益	2,240	229,088	80,073	6,265	9,356	959,636	
土地	152,028	322,055	378,903	553,000	-	22,237,604	
建物	339,747	2,170,170	1,338,519	540,895	-	24,228,038	
構築物	2,303	107,962	49,123	7,824	-	1,031,196	
工具器具備品	116,486	2,888,627	342,839	79,295	-	7,262,349	
現金及び預金	-	-	-	-	8,266,281	8,266,281	
その他	1,225	336,965	3,046,730	1,075	1,407,957	10,870,512	
帰属資産	611,791	5,825,781	5,156,115	1,182,091	9,674,238	73,895,982	

(注) 1. セグメントの主な区分方法

群馬大学は、学部研究科、附属病院、生体調節研究所及び附属施設等から構成されている。

セグメント区分は、教育研究、診療等の業務執行組織を勘案し決定している。

2. 法人共通欄の業務収益（財務収益）は受取利息及び有価証券利息、帰属資産（その他）は有価証券及び投資有価証券を計上している。

3. 目的積立金の取崩しを財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

区 分	事務管理組織	学 部 研 究 科 等				小 計	附 属 学 校
		教育学部	社会情報学部	医学部	理工学部		
目的積立金の取崩しを財源とする費用の額	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	30,443	13,195	8,136	168,145	227,420	416,897	22,800
損益外減価償却相当額	90,466	63,023	12,483	356,418	289,645	721,571	102,258
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	117	-	-	1,432	0	1,432	0
引当外賞与増加見積額	12,807	12,021	3,327	28,046	21,095	64,492	1,222
引当外退職給付増加見積額	△ 915	28,403	△ 8,888	△ 19,443	△ 90,307	△ 90,236	△ 52,081

区 分	附 属 病 院	生 体 調 節 研 究 所	研 究 系 附 属 施 設	教 育 系 附 属 施 設	そ の 他 の 附 属 施 設	合 計	摘 要
減価償却費	2,015,585	55,677	735,201	178,648	19,414	3,474,668	
損益外減価償却相当額	60,644	22,345	218,392	84,223	35,839	1,335,742	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	377,313	377,313	
損益外利息費用相当額	-	-	1,728	-	1,137	2,865	
損益外除売却差額相当額	-	-	-	0	-	1,549	
引当外賞与増加見積額	35,313	4,043	2,066	4,842	2,877	127,665	
引当外退職給付増加見積額	49,310	10,768	△ 5,581	12,507	21,609	△ 54,617	

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
3,985,987	716,675	-	685,364	281,037	-	-	41,656	3,694,603	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
学部研究科等	(千円) 603,377	(件) 1,017	現物寄附 108,394千円(332件)を含む。
附属病院	145,355	346	現物寄附 10,387千円(35件)を含む。
その他	121,220	218	現物寄附 34,497千円(88件)を含む。
合 計	869,953	1,581	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	10,900	7,284	3,616
	間接経費	-	3,270	3,270	-
地方公共団体	直接経費	46	47,384	44,118	3,312
	間接経費	-	13,960	13,960	-
独立行政法人	直接経費	112,568	285,945	384,608	13,905
	間接経費	-	68,953	68,953	-
国立大学法人	直接経費	76	52,622	52,622	76
	間接経費	-	12,676	12,676	-
株式会社等	直接経費	32,168	35,448	45,103	22,513
	間接経費	-	9,096	9,096	-
その他	直接経費	6,845	35,652	24,855	17,642
	間接経費	-	12,482	12,482	-
合 計	直接経費	151,705	467,954	558,591	61,068
	間接経費	-	120,440	120,440	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	12,004	10,933	1,070
	間接経費	-	1,617	1,617	-
独立行政法人	直接経費	-	18,019	14,276	3,742
	間接経費	-	808	808	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	117,575	346,201	348,003	115,774
	間接経費	-	35,210	35,210	-
その他	直接経費	4,406	14,186	16,226	2,366
	間接経費	-	1,613	1,613	-
合 計	直接経費	121,982	390,412	389,440	122,954
	間接経費	-	39,250	39,250	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	6,461	57,544	57,193	6,811
	間接経費	-	1,715	1,715	-
地方公共団体	直接経費	1,530	121,372	121,771	1,131
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	8,249	13,372	15,663	5,959
	間接経費	1,452	807	807	1,452
国立大学法人	直接経費	88	7,000	6,973	115
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	378,095	160,255	143,469	394,880
	間接経費	-	47,693	47,693	-
その他	直接経費	921	39,252	39,216	957
	間接経費	-	129	129	-
合 計	直接経費	395,346	398,796	384,288	409,855
	間接経費	1,452	50,345	50,345	1,452

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(4,500) 1,350	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(72,949) 21,599	16	
基盤研究(S)	(7,030) 2,109	4	
基盤研究(A)	(18,616) 5,584	17	
基盤研究(B)	(163,019) 46,647	80	
基盤研究(C)	(246,829) 73,989	318	
基盤研究(C)(特設分野)	(433) -	1	
挑戦の萌芽研究	(0) -	1	
挑戦的研究(萌芽)	(25,485) 7,781	23	
挑戦的研究(開拓)	(150) 45	1	
若手研究(A)	(7,300) 2,010	2	
若手研究(B)	(9,700) 2,910	13	
若手研究	(96,245) 29,340	83	
研究活動スタート支援	(7,354) 2,010	8	
奨励研究	(1,050) -	2	
特別研究員奨励費	(8,800) 630	10	
特別研究推進費	(300) 90	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(1,500) 450	2	
国際共同研究加速基金(国際活動支援班)	(700) 210	1	
厚生労働科学特別研究	(3,116) 1,236	1	
がん対策推進総合研究	(338) 100	1	
難治性疾患等政策研究 (難治性疾患政策研究)	(3,130) -	9	
エイズ対策政策研究	(10,000) -	1	
肝炎等克服政策研究	(350) -	1	
食品の安全確保推進研究	(3,077) 923	1	
ひらめき☆ときめきサイエンス	(2,000) -	4	
健康安全・危機管理対策総合研究	(400) -	1	
合 計	(694,375) 199,016	603	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 流動資産

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,736	
預 金		
普通預金	5,764,545	
定期預金	2,500,000	
計	8,266,281	

(25)-2 固定負債

大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	3,602,196	-	724,371	2,877,825 (674,594)	年 1.20%	令和10年9月29日	
計	3,602,196	-	724,371	2,877,825			

()内は、1年以内返済予定額。

(25)-3 流動負債

未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当等	606,904	
医薬品・診療材料等購入代金	1,885,012	
有形固定資産購入代金	978,155	
給 与 等	335,998	
支払リース未払金	960,279	
そ の 他	810,825	
計	5,577,174	

(26) 関連公益法人等の概況
 (26)-1 関連公益法人等の概要

名称

一般財団法人同愛会

業務の概要

国立大学法人群馬大学における医学研究を奨励助成し、同時に附属病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、かつ、職員及び学生の学事研修等に便宜を与え、もって医学の振興と社会文化の向上に寄与することを目的とする。

国立大学法人等との関係

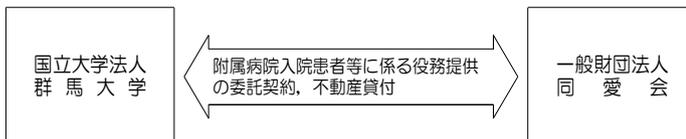
国立大学法人群馬大学医学部附属病院内に事務所を置き、医学部及び附属病院における医学研究の奨励及び助成、入院療養に必要な諸施設等の便宜供与、入院患者等への役務に対する業務を行っている。

役員の名

(令和2年 3月31日現在)

役職名	氏名	最終職名
理事長	白倉 賢二	群馬大学名誉教授(前医学部教授)
常務理事	福田 美則	元群馬大学昭和地区事務次長
理事	角田 由美子	
//	大谷 晴美	
監事	山口 正	元群馬大学昭和地区事務部長
//	今泉 一宏	前群馬大学昭和地区事務次長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



※上記の取引のほか、同財団より寄附を受けている。

(26)-2 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況	
	(平成30年4月1日～平成31年3月31日)	
一般財団法人同愛会	資産の額	1,913,023
	負債の額	607,711
	正味財産の額	1,305,312
	一般正味財産の増減額	
	収益 A	2,075,384
	受取補助金等	-
	その他の収益	2,075,384
	費用 B	2,057,244
	事業費	1,960,089
	管理費	86,037
	その他の費用	11,117
	当期増減額 C=A-B	18,140
	一般正味財産期首残高 D	1,287,172
	一般正味財産期末残高 E=C+D	1,305,312
	事業活動収入	2,069,644
	事業活動支出	1,984,854
	事業活動収支差額	84,790
	投資活動収入	19,967
	投資活動支出	76,115
	投資活動収支差額	△ 56,148
財務活動収入	-	
財務活動支出	62,090	
財務活動収支差額	△ 62,090	
当期収支差額	△ 33,448	

指定正味財産は保有していない。

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細
該当事項なし。

関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項なし。

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

関連公益法人等の名称	財務状況 (令和2年3月31日)	
	科目	金額
一般財団法人同愛会	未払金	12,977
	長期未払金	113,917

国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項なし。

関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合
(単位:千円)

関連公益法人等の名称	法人等の 事業収入	左記のうち 当法人の発注高	割合(%)
	(平成30年4月1日～平成31年3月31日)		
一般財団法人同愛会	2,069,644	22,660	1.09%

なお、平成31年度の当法人の発注高は23,528千円である。